

長崎大学

NAGASAKI UNIVERSITY

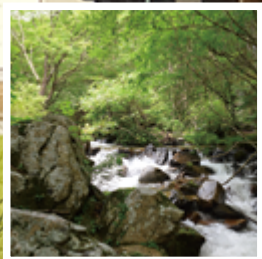
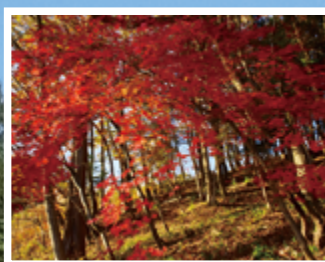
特別版

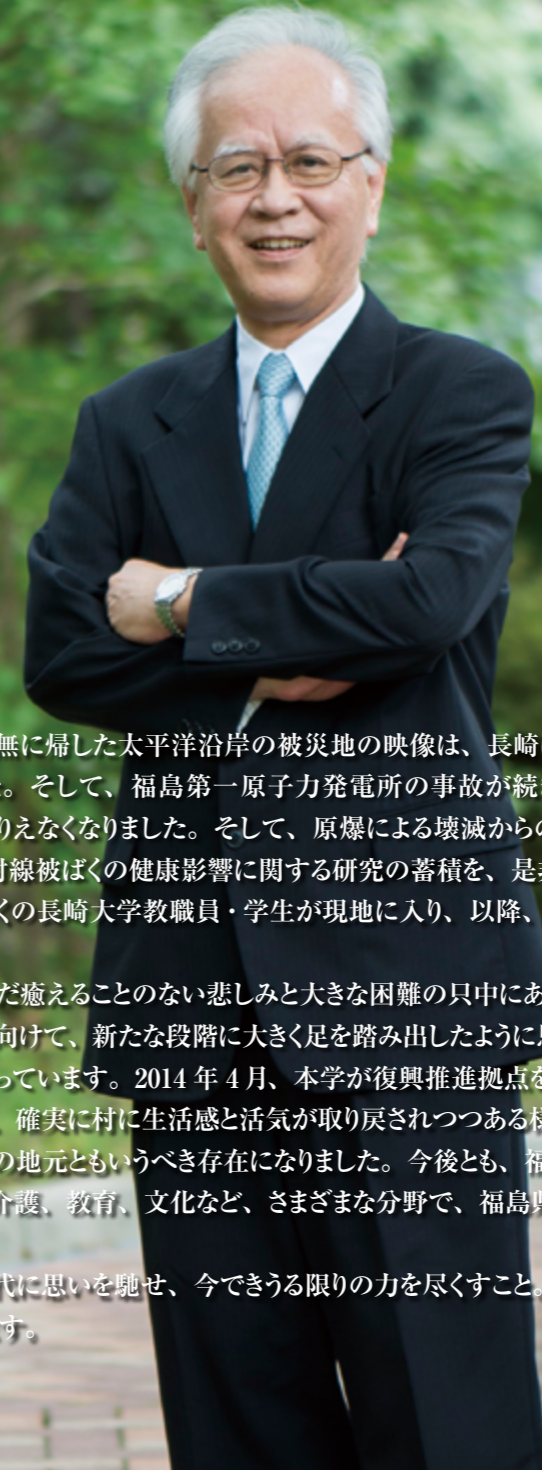
Choho

長崎大学広報誌
[チョーホー]

福島 の未来と 長崎大学

川内村復興推進拠点の取り組み





長崎大学長 片峰 茂

2011年3月11日、巨大津波で無に帰した太平洋沿岸の被災地の映像は、長崎に住む私たちの心に刷り込まれたあの原子野の光景そのものでした。そして、福島第一原子力発電所の事故が続きました。その時点で福島県は、長崎大学にとって、他人事ではありえなくなりました。そして、原爆による壊滅からの復興を成し遂げた長崎の経験、長年にわたって積み重ねてきた放射線被ばくの影響に関する研究の蓄積を、是非とも役立てていただきたいと強く願ったのです。震災直後から、多くの長崎大学教職員・学生が現地に入り、以降、福島県民の皆様との協働が現在まで続いています。

大震災から4年、福島県はまだまだ癒えることのない悲しみと大きな困難の只中にあります。しかし、いま、福島県は一時の混乱を脱し、未来の創造に向けて、新たな段階に大きく足を踏み出したように思います。県内のいたる所で、新しい未来創造に向けた胎動が始まっています。2014年4月、本学が復興推進拠点を置く川内村を1年ぶりに訪れましたが、人は増え、田畑は整備され、確実に村に生活感と活気が取り戻されつつある様子に、大きな感銘を受けました。

福島県は長崎大学にとって第2の地元ともいえるべき存在になりました。今後とも、福島県立医科大学や川内村との連携を中心に、健康管理のみならず介護、教育、文化など、さまざまな分野で、福島県の復興と未来創造の一翼を担わせていただきたいと思います。

福島県の未来とそれを担う次世代に思いを馳せ、今できる限りの力を尽くすこと。その先に、福島県、そしてこの国の未来創造のイメージが広がります。

福島 の未来と 長崎大学

川内村復興推進拠点の取り組み

東日本大震災と福島原発事故の直後から

長崎大学は福島への支援を継続してきました。

被ばく医療、リスキミ、子供の教育、高齢者支援など

状況の変化に応じて、長崎大の多くのスタッフが

福島の人に寄り添い、応援してきました。

震災から4年間の長崎大学の活動を振り返り

福島の未来に向けたこれからの支援を展望しました。



川内村



福島県



目次

川内村を新しく“創る”	福島県双葉郡川内村長 遠藤 雄幸氏	4
川内村の総合計画と長崎大学への期待		6
長崎大学 in 川内村 2013-2014		8
市民同士の交流深まる長崎と川内		12
長崎と福島は支え合っている	長崎市長 田上 富久氏	13
福島復興に向けた長崎大学の新たな取り組み		14
「風評」「風化」相反する課題に取り組む	福島県知事 内堀 雅雄氏	17
福島の復興と再生への道をいつまでも応援していく	長崎大学副学長 山下 俊一	18

全村避難から2015年3月で4年、帰村が始まってからほぼ3年が経過しました。出口が見えない中、心や体が締め付けられる感じは少しずつ弱まっています。ここで生活し、仕事をする喜びも感じられるようになりました。2014年3月時点での帰村者は1600人を超え、約2700人の村民の6割が戻ってきました。保育園や小学校に通う子供たちも66人となり、元気な声は私たちを励ましてくれます。

とはいえ、村は復興の途上にあります。2014年10月1日には、原発20km圏内の旧警戒区域の避難指示が解除されるとともに、旧居住制限区域から避難指示解除準備区域へと再編がありました。しかし、それによって帰村する人が急に増えたわけでもありません。

こうした4年間を通し、長崎大学の人たちの支援は復興に向けての大きな戦力でした。2013年4月には包括連携協定を締結し、継続的に支援していただける体制となりました。

「それほど心配するレベルではない」 高村先生の言葉で帰村を決意、宣言へ

私と長崎大学との最初の接点は、2011年10月、高村昇先生に「川内村に戻りたい。ついでには村の線量を測ってもらえないだろうか」と相談したことでした。高村先生は山下俊一先生とともに、震災直後から福島県に入られ、県の放射線健康リスク管理アドバイザーとして各地で講演会をしていました。2011年9月に原発20km圏外の避難指示が解除され、私は少しでも早く、みんなで村に戻りたいと考えましたが、安心して暮らすには、信頼できる専門家による正確なデータが欠かせません。そこである講演会の後で、高村先生に相談したのです。



高村先生は快諾され、その年の12月に長崎大の先生方と一緒に川内村に入って、村内のあちこちの土壌や食べ物の線量を測定しました。その結果、村の空間線量はかなり低いことが分かり、高村先生は「それほど心配するレベルではない」と話されました。

このひと言で帰村を決意し、2012年1月にどこよりも早く帰村宣言を行いました。電気、ガスは復旧していましたが、川内村は井戸水を使いますが、放射性物質は検出されず、日常生活に心配はありません。春になって村民は少しずつ戻ってきましたが、放射能のことはよく知りませんから、やはり不安です。その不安を和らげてくれたのが、当時まだ長崎大の大学院生だった折田真紀子先生です。空間線量のデータや土壌のデータについて、戸別訪問して一人ひとりに分かりやすい言葉で説明してくれる。13年からは村で一緒に生活していますから、それだけで安心感がぐっと増すのです。今では村の「人気者」です。

新しい村民を増やす努力とともに 人口減少に対応した村づくりへ

川内村は元の姿には戻りません。現在、帰村者は1600人ですが、震災前は20年後の予測でした。突然20年後の村になってしまった戸惑いがあります。加えて、若い人たちの帰村率が低く、高齢化も一気に進みました。こうした状況を考え、かつての川内村を取り戻すのではなく、未来をイメージして新たな村づくり

に取り組もうと決めました。そして復興計画を起爆剤に、5年をめどにした第四次川内村総合計画を策定しました(6ページの記事参照)。



私は次の三つが大きな柱だと考えています。まず、人口



なかつた川内村の宝物を見直し大切にすることです。それは何と言っても豊かな自然です。自分の村を1年離れたことで改めて認識しました。環境を守りつつ、新しい村をつくっていくことは、村民の生きがいや誇りを取り戻すきっかけにもなるはず



福島県双葉郡川内村長
遠藤雄幸氏

川内村を 新しく、創る

長崎大の蓄積を人材育成に生かしたい

2012年1月の帰村宣言から3年以上が経過した福島県川内村。村に週4日以上滞在する帰村者は村民2700人のうち1600人を超えた。とはいえ、急激な人口の減少と高齢化は、村の復興の障壁となっている。村長の遠藤雄幸氏は、10年先、20年先をイメージし、村の創造に取り組んでいる。鍵となるのは、村の未来を担う子供の教育と人材育成である。「今こそ、長崎が復興の道ので積み上げてきたものを生かしたい」と前を向く。

子供たちは未来を見続けている 教育、人材育成に長崎大の力を



を増やすことです。村民に帰ってきてもらうことに加え、川内村で新しく起業する人を呼び込むことを考えています。従来の企業誘致ではなく、森林や農地など村の資源を活用して新しい事業に取り組んでくれる人が数人ずつでも増えれば、村の外から新しい風が吹き、活性化につながります。

長崎大学に最も期待しているのは人材の育成です。特に子供たちの教育に、通常の授業とは違う角度から様々なわたってもらえればと思います。

村では、震災前の2005年から村営の学習塾を設置し、教育に力を入れてきました。しかし、避難先の都会のように教育環境を充実させることはできません。現在は児童・生徒数が少ないため、「個別指導」はできても多くの仲間と一緒に学ぶという経験ができません。私は「小中一貫校」を立ち上げることができないかどうか模索しています。

こうした日々の学校生活とは別に、長崎大学や長崎市との交流によって、村の子供たちは明るい未来を見ようになりました。2014年8月に長崎市に招待された子供たちは、長崎原爆犠牲者慰霊平和祈念式典に参加し、長崎原爆資料館を見学し、さらに田上富久市長や長崎大の片峰茂学長の話を聞いてきました。原爆の被害の大きさに衝撃を受けたと同時に、その長崎が今日、ここまで復興した姿を目の当たりにして、大きな自信を持つようになりました。

2013年から始まった村と長崎大学それぞれで行われた「復興子ども教室」では、川内村のよいところは何かを考え、それをアピールするなど、子供たちは自分の村の未来を見つめ続けているのだと分かりました。こうした機会を作ってくれたのも長崎大学の人たちでした。

復興から再生、創造へ

川内村の総合計画と長崎大学への期待

2011年3月11日に発生した東日本大震災と原発事故という大災害によって、地震の被害が少なかった川内村も放射性物質による汚染により、全村民が避難する事態に見舞われました。しかし、2012年1月に、どこよりも早く「帰村宣言」を行い、村の復旧・復興に立ち上がりました。将来を見通すことが難しい中、復興計画とそれに連動した第四次総合計画を策定し、新しい村づくりを進めています。村の将来像、そして長崎大学に期待される支援とは何でしょうか。

総合計画を10年から5年に短縮 まず復旧と復興の事業を先行

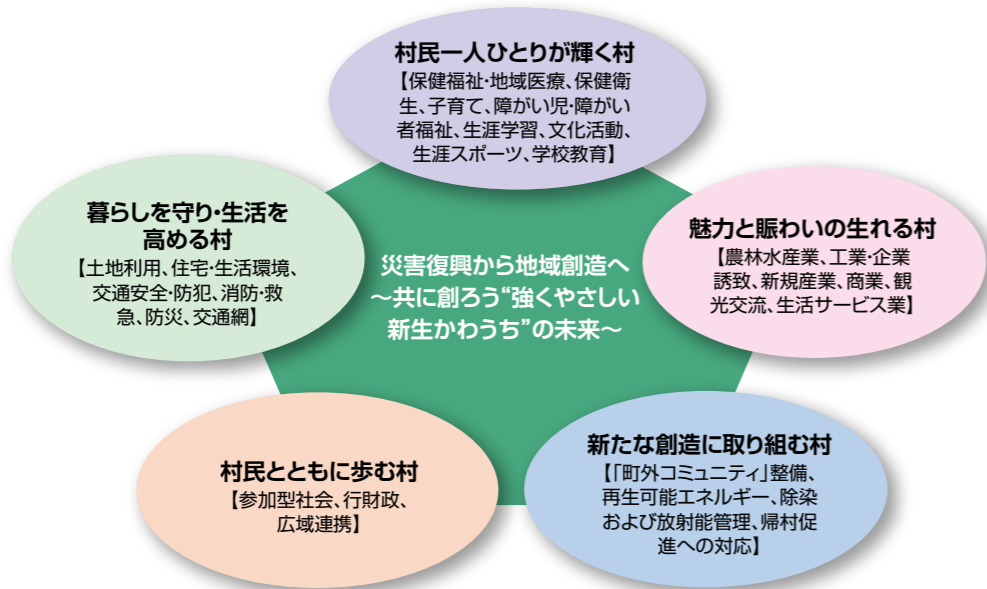
川内村では、2003～12年度までの10年にわたる第三次総合計画を策定し、「人と大自然が共に輝き、健康で文化の漂う活力のある村」「山林都市「川内高原」の創造」を将来像に掲げて、行政と村民が協力しながら元気な村づくりを進めてきました。しかし、2011年3月11日に発生した東日本大震災と東京電力福島第一原子力発電所の事故という大災害により、全村民が村外に避難せざるを得ない状況となりました。

川内村は2012年1月に「帰村宣言」を行いました。いまだに多くの住民が避難生活を余儀なくされています。そうした状況が続く中、川内村では、第三次総合計画を終了する節目である2013年3月に「第四次川内村総合計画」とそれに連動した「川内村復興計画」を策定しました。

総合計画は従来、10年間を見通す中長期的な計画でしたが、双葉地方の他の町村の復興の見通しが不透明であることから、第四次総合計画は当面5年間の計画としています。総合計画は村づくりの基本目標として「災害復興から地域創造へ」共に創ろう。強くやさしい新生かわうち。の未来」を掲げ、三つの基本理念と、村づくりのための5本柱を立て、それらに基づく施策を、環境の変化などに応じて柔軟に運用していくものです。

一方、「放射線量と汚染対策」「高規格道路の確保」「産

総合計画を支える村づくりの5つの柱



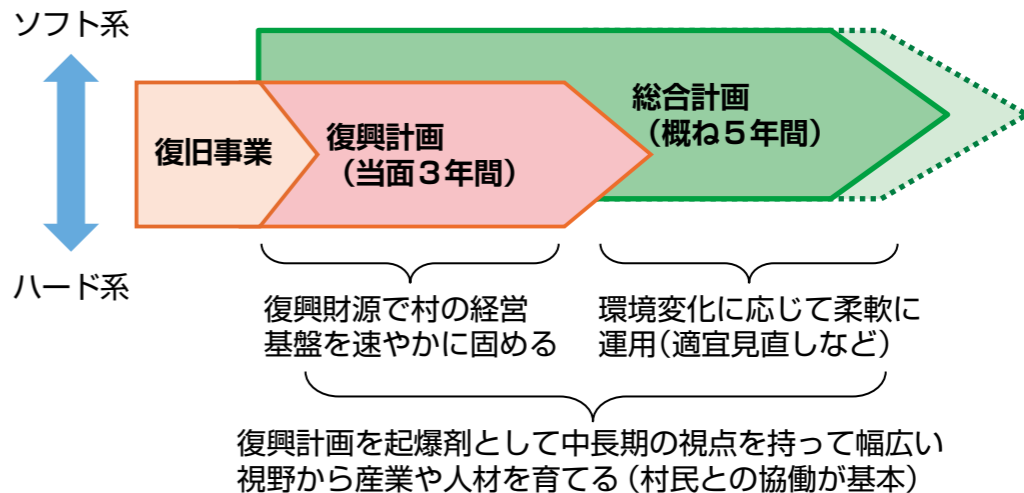
業振興と雇用の場の確保」「快適な居住空間の確保」という4つの柱からなる「川内村災害復興ビジョン」を受けて策定されたのが復興計画です。復興計画は2013年から概ね3年間としています。もちろん、総合計画と復興計画の方向性は共通しています。

復興計画は、復興予算を有効かつ効率的に活用して、村の経営基盤を速やかに固めることを目指しています。復興ビジョンの中では、「放射線量と汚染対策」という柱に対応する施策について、長崎大はこれまで多くの支援を行ってきました。具体的には「放射性物質等による人体への健康被害調査及び居住地の安全性確認調査と放射線量の公表」「土壌汚染の状況確認と農産物への悪影響の調査と確認」「村内の食物（農産物及び天然の山菜やきのこ等）の安全性を確認するための放射性物質を検査する設備の導入と検査体制の確立」などです。

放射線に強い人材を中心に 総合計画の施策実現を支援

復興計画と連動する総合計画でも、長崎大の支援が期待されています。総合計画の基本理念は「広域的役割を大切にして双葉地方復興の礎を築く」「村民との共創により村民の絆を大切にしたい村づくりを進める」「未来への投資の視点から災害に強い村づくりと人材を育てる村をめざす」の三つです。これらの理念では、それぞれ周辺自治体と連携した復興なくして川内村の復興がないこと、強くやさしい新生かわうち。の創造のために村民総参加型の村づくりを進めていくこと、災害に強い村づくりとともに子供たち

第4次川内村総合計画と復興計画の関係



の教育に力を入れることを強調しています。

三つの理念に基づいて、川内村では5本の柱を立てました。「暮らしを守り・生活を高める村」「村民一人ひとりが輝く村」「魅力と賑わいの生れる村」「村民とともに歩む村」「新たな創造に取り組む村」の5つです。長崎大は、総合計画の施策でも既に支援しています。

例えば「新たな創造に取り組む村」の施策には「放射能管理への対応の強化・充実」が挙げられています。長崎大の復興推進拠点による放射線モニタリングとリスコミュニケーションは、この施策を進める柱となっています。

また、「村民一人ひとりが輝く村」の施策には「保健福祉・地域医療の充実と健康づくり」がありますが、保健学科による高齢者支援活動は、村の介護資源を掘り起こし、自立した保健福祉の充実につながりつつあります。この柱には「子育て環境の充実」や「学校教育の充実」という施策もあります。教育学部による「復興子ども教室」は少子高齢化が進む村で、「人材」を育む一助となっています。

「暮らしを守り・生活を高める村」の施策には、地震や原子力災害など広域的な災害の経験を活かした「消防・救急、防災対策の充実」が掲げられています。2016年4月に設置予定の長崎大と福島県立医科大学との共同大学院構想では、放射線の分野に強い人材育成を目標としており、こうした人材が川内村で大きな役割を果たすことが期待されます。



川内村の復興推進拠点に加え、2014年に長崎大には福島未来創造支援研究センターが設置され、さらに福島医大との共同大学院の設置が予定されています。大きく広がりがつつある長崎大の支援は、川内村の復興・再生・創造に大きな役割を果たすでしょう。

拠点開設を機に活動の幅が広がる

長崎大学in川内村 2013—2014

震災直後から福島復興支援を開始した長崎大学。2013年4月に川内村の復興推進拠点を開設して以降は、土壌や食品などの放射能の測定、その結果をもとにしたリスクコミュニケーションに加え、小中学校での授業、高齢者の介護予防など活動の幅がぐんと広がりました。川内村の支援活動に取り組む長崎大学の姿を紹介します。



医歯薬学総合研究科 助教 折田 真紀子氏

村で暮らしながらリスクコミを継続 毎日の生活の安心を裏打ち

長崎大学の川内村での復興支援は、原爆後障害医療研究所が中心となって継続的に進められてきました。そして、2013年4月に長崎大学川内村復興推進拠点を開設し、川内村と包括連携協定を結んでからは、原研に加え、保健学科、教育学部なども活動を開始しました。その中で、川内村での活動の中核となり、長崎大学と川内村とを結び役



住民一人ひとりと丁寧なコミュニケーションを続けてきた折田さんは村の人気者に。

割も果たしているのが、長崎大の医歯薬学総合研究科助教で保健師の折田真紀子さんです。遠藤雄幸村長はもちろぬ、福島県の内堀雅雄知事、さらには長崎市の田上富久市長も「川内村になくはない人」と口をそろえる存在です。

折田さんが川内村での活動を始めたのは、帰村が始まった直後の2012年5月、保健学科修士過程の大学院生のときで、実地研修の単位の取得を主な目的として1カ月間滞在しました。放射線の影響を心配する住民の家庭を訪問し、放射線の基礎知識や線量のこと、健康への影響などを分かりやすい言葉で一人ひとりに丁寧に説明して回りました。

「川内村は自然豊かな中山間地域。畑や田んぼで農作物を作り、春は山菜、秋はキノコを採り、おいしい井戸水を飲むという暮らしを続けてきた土地です。村の人たちは、原発事故前と同じように生活したいと考えていました。安



住民が検査を依頼したキノコなどは（下）、原子力安全研究協会が導入したゲルマニウム半導体検出器で迅速に検査できるようになりました。

る」と知らせてくれたことで、家庭訪問する際に「長崎大学から来ました」と挨拶すると「ああ、そうですか。ご苦勞様です」と自然に受け入れてもらえたと言います。環境放射線で住民が心配している一つがキノコです。自分で食べるだけでなく、商品として販売もしていたからです。住民が持ち込むキノコを長崎大に送り、放射線測定を行い、その結果をもとに「このキノコをこれだけ食べると、このくらいの放射線被ばくが予想されます」といった具合に一人ひとりに説明しました。多いときには一度に300種類近くのキノコを送ったと言います。さらに折田さんは「キノコマップ」を作成しました。どの辺りに生えている、どの種類のキノコに、どのくらいの放射線が測定されたかを示した地図です。「おいしいキノコの生える場所は、みんな秘密にしているの、最初はなかなか教えてもらえませんでした。放射線管理が村のみんなに大切なことを何度も説明し、納得してもらいました」（折田さん）。

食品、土壌、水の検査が迅速化 住民のニーズの変化に常に対応

環境放射線の管理は、キノコや山菜だけでなく、米や野菜などの農作物、庭や田畑の土、井戸水、ため池の水など、多岐にわたります。膨大な検体を検査しなくてはなりません。2014年4月から原子力安全研究協会が川内村、長崎大と連携し、村内に食品検査場を開設してゲルマニウム半導体検出器を導入したことで、「村民の検査依頼に素早く応えられるようになりました」（折田さん）。

折田さんをはじめとする長崎大スタッフの川内村での活動を陰になり日向になって支えているのが、原研の放射線・環境健康影響共同研究推進センター教授の林田直美先生です。林田先生は、2012年12月に医学部学生のリサーチセミナーの一環として、高村昇先生らとともに学生を率いて川内村で環境放射線の調査を実施しました。「凍った土を掘り起こし、原研に持ち帰って測定するという、ハードな実地研修でした」と林田先生。その測定結果から、住民の被ばく量は

高くないことが分かり、帰村宣言につながりました。帰村が始まってからは、放射線に対する住民の不安についての調査を行う一環として、保健学科の修士だった折田さんを川内村へ送り込む後ろ盾となりました。「村の保健師には住民のためにするべき仕事がたくさんあります。放射線に対する健康不安の緩和もその一つですが、そこまでは手が回らないのが実情。そこに長崎大が対応することが重要だと考えました」（林田先生）。

健康の不安の解消だけでなく、川内村の住民が何を望んでいるのかを把握し、それに応えることが長崎大の使命であり役割だと考える林田先生は「拠点ができて、折田さんが住民の中に入っていることが長崎大の活動を拡大する上で大切でした。ニーズに応じて、どの学部が支援できるかを考え、根回しをし、準備を手伝ってききました」と話します。前線に立つ折田さんと後方に控える林田先生が組むこと



原爆後障害医療研究所 教授 林田 直美先生

心して暮らすためには、食べ物や土壌、水などの放射線管理が大切なことを、まずお話ししました」と折田さんは振り返ります。

このときの折田さんの活動が、「とても良かったと住民に高く評価されました」（川内村前復興対策課長の井出寿一さん）。

そして長崎大の支援を継続するために、2012年末に長崎大の活動拠点の設置と職員の常駐の話が持ち上がり、2013年4月に拠点開設、包括連携協定の締結へと進み、折田さんが村で暮らしながら活動するようになったのです。

包括連携協定の柱は、①

土壌や食品、水などの放射性物質測定による環境放射線の管理、②測定したデータを基にした個人被ばく量の管理、③それらのデータを通じた住民の安全・安心の担保ととき細かい健康相談の実施、④村の保健師、社会福祉協議会と連携した健康増進活動の4つです。折田さんは「これによって活動内容が明確になり、復興対策課などと密接に連絡しながら動けるようになりました」と打ち明けます。さらに村の広報誌で「放射線に関する健康相談のために長崎大学から専門家が来てい



「川内村復興推進拠点」は川内村コミュニティセンターに隣接する児童施設「なかよし館」に開設されました。



川内村住民から長崎大へ

”かわうちスタイル”を作り上げたい



旅館小松屋 井出 茂氏

全川避難から4年以上が経過した。どこよりも早く帰村を始めたが、川内村が元の姿に戻ることはいまだらう。当初、帰村をためらう理由は放射線被ばくに対する不安だった。今は、働く場がない、子供が通える高校が近くにない、買い物や病院通いが不便などが理由になっている。

しかし、村には農業や林業という資源がある。村の中のイノベーションでこの資源を膨らませたい。どこよりもおいしい米を作るだけでなく、販売まで手がければ「かわうちブランド」の米として評価されるはずだ。林業もかつて独自の炭焼法を編み出して栄えたように、豊かな森林から大きな付加価値を生み出せると期待している。それには、復興公営住宅とは違う、「かわうちスタイル」のシェアハウスを作り、外から若い人が集い、暮らしてもらうことが必要だ。教育では「読み書き算盤」を徹底する独特のカリキュラムを作る、健康増進なら豊かな自然の中で、おいしい水を飲み、山菜やキノコなど自然の恵みを食べる、そしてどこよりも住民が放射線管理の知識を良く知っているなど、川内ならではのライフスタイルを生み出したい。

長崎大学からは、放射線に関するリスクコミュニケーション、健康管理・介護予防、平和教育など多くの支援があった。今後は格好いい「かわうちスタイル」のブランド確立を目指し、元気な川内になるための継続的な支援をお願いしたい。

によって、長崎大の川内村での活動の幅が広がっていったのです。

拠点開設以降、林田先生は川内村での原研の共同利用研究も推進してきました。2014年度は共同利用申請全体の2割強に当たる9件が川内村の拠点を活用しています。

「医学部、保健学科、教育学部との共同研究を進めてきましたが、環境科学部などと新しいプロジェクトを企画しており、さらに領域を広げていきたい」と意気込みます。

小学校で長崎復興や放射線の授業 子供たちが将来の自分や村を思い描く

放射線対策や線量測定、リスクコミュニケーションと同じぐらい、住民のニーズが強いのが生活基盤の再建です。中でも医療・教育・買い物の充実が切実です。帰村した子供の数は震災前の3割弱と少なく、しかも自分の将来を思い描くヒントになる若者が少ない状況が続いています。そこで折田さん、林田先生、高村先生が相談し、教育学部に支援を要請しました。2013年秋のことです。



「復興こども教室」では、様々な教材を作り、電子黒板、模造紙などを使って授業を行いました。

川内村の子供たちと長崎大の学生との交流の機会として、川内村と共同で「復興こども教室」を開催したい、ついでには協力してほしいとの要請を受けた教育学部教授の全炳徳先生は快諾し、すぐにプログラムの内容を練り始めました。そして、「放射線被ばく」が長崎と川内村の共通している問題との前提で、教育学部と保健学科の学生が、川内村と長崎大の2カ所で、授業をするという枠組みを決めました。教育学部の学生は長崎の復興の歴史をもとに、川内村復興のアイデアを子供たちに考えてもらう内容を考えました。保健学科の学生は放射線とその健康への影響を分かりやすく伝えることとしました。学生らはそれらの教材作りや授業の組み立てに取り組みました。

こうして初めての「復興こども教室」が2013年12月2日に川内小学校で開催され、教育学部の学生2名と保健学科の学生4名が6年生児童5名に授業を行いました。授業を終えたのち、子供たちと一緒に、川の復興に向けて何が必要かについて自由に話し合い、博物館やテーマパーク、映画館を作りたいといったアイデアが出てきました。

12月23日の長崎大での授業では、子供たちが川内村の「いいところ」を発表することになりました。しかし、全先生は「見学する大人が多く、テレビカメラなども回るなど普段と違う環境だったので、子供たちの本音がうまく聞けなかった。被爆者の体験談も子供たちにはピンと来なかったようだ」と考え、2回目は内容を変えて準備を進めました。

2回目の復興こども教室は、

高齢者の体力・認知力向上をサポート 地域のリーダー育て、自主性高める

保健学科も2013年春から川内村の復興支援に本格的に参画し、地域看護、放射線看護、地域リハビリテーション



前川内村復興対策課長
井出 寿一氏

自ら学ぶことが求められている 川内村住民から長崎大へ

原発から20〜30kmの場所に暮らしながら、私を含めて多くの住民が放射線についての知識を持っていなかったのが、川内村の最大のリスクだったことを、事故後に身に沁みて感じた。2012年4月の帰村に当たり、山下俊一先生、高村昇先生、折田真紀子さんから多くの長崎大の人に支えられ、当時の復興対策課長としての仕事を進めることができた。中でも住民が帰村した後、折田さんが一人ひとりとコミュニケーションしてくれただけで、住民は安堵した。その後も長崎大の支援の枠が広がり、帰村した住民は安心して毎日を過ごしている。

商業施設や病院、学校など生活インフラは、まだに不十分だが、遠藤雄幸村長が帰村を判断し、村に戻ってきたことは間違いではなく、住民も良かったと思うだろう。不便さはあるが、これは自分たちで解決していくしかない。人に頼らずに復興させることが大切だ。そのためは、放射線に関する正しい知識を持つことが前提となる。帰村した住民は折田さんから長崎大のスタッフから、そういう知識を得ることができ、自分たちが毎日食べたり飲んだりするものや農作物のモニタリングへの意識が高くなり、それが安心へとつながっている。ただ、帰村していない住民には知識を得る機会がなく、不安が払拭できていないようで残念だ。今後専門の知識を持ったスタッフによる日ごとのリスクコミを継続するよう、長崎大には期待したい。



医学部保健学科 教授 井口 茂先生

ンなど的高齢者支援を継続してきました。2012年4月の帰村開始に当たり、長崎大として何らかの高齢者支援をしたい、との要請が山下俊一先生から保健学科にあったことがきっかけでした。

理学・作業療法講座教授の井口茂先生は、保健学科のスタッフ6人によるチームを編成してすぐに川内村に向かい、まず村の関係者や保健師に長崎での実績を紹介するとともに、現地を視察しました。その後も3カ月に1回程度の訪問を繰り返して、村が実施している介護予防講演会や転倒予防教室、高齢者サロンなどを見学し、保健学科としてどんなプログラムを実施できるかを検討しました。

川内村では帰村が始まったものの、「住民の半数以上が高齢者、強制的な核家族化の進行、人口の大幅減少という三つの問題に直面しており、地域の中の新しい支え合いの関係作りが必要と判断した」と井口先生は話します。そこで、保健学科のスタッフによる直接支援を継続するのではなく、体力や認知力の向上に向けて、地元の専門職やリーダー（民生委員、自治会長、婦人会部長など）が中心になって住民の自主性や意欲に働きかけることを支援する方針を立てました。自分たちのことは自分たちで解決する、自助の方向に誘導するということです。

そして2013年4月から、地域のリーダーや健康サポーター（ボランティア）の育成のための研修、運動機能向上と認知症予防を組み合わせた介護予防教室などを開始しました。村の健診事業では、福島県立医科大学が行うよろず健康相談所の活動と歩調を合わせ、運動不足の解消のための運動指導、健診結果の説明なども行いました。2014年



民家に飾られたもち花など小正月の飾り付け。川内の豊作祈願の意味が込められています。

2014年6月に川内小学校で開催され、5、6年生の児童6名に、教育学部の学生が原爆投下から復興の様子について、保健学科の学生が放射線の基礎知識について分かりやすく説明しました。その後、子供たちと学生が共同で村の自慢を書いた地図を作り、今後の村の復興について話し合いました。子供たちの自慢は「学校」「キノコ」「モリアオガエル」が棲む「平伏沼」、イワナ料理の「幻魚亭」などでした。

8月には子供たちが長崎市を訪れ、現在の長崎の姿を目に焼き付けました。そして川内村をどう復興させるかを考えるために、川内村の宣伝ビデオを作ることになりました。6月に子供たちから聞いた川内村の自慢を、学生たちが1カ月かけてパネルに仕立てており、それらをもとにビデオを作成しました。

2015年は過去2回の復興こども教室の反省を踏まえ、「もっと積極的に子供たちが参加できる内容にしたい」と全先生。放射線や健康だけでなく、進学問題など子供の不安や悩みに向き合える授業にするための準備を進めています。一方、授業を行った学生は「復興に向き合う教育現場を見た」「授業を作る大変さを実感した」「教材を作った満足感があった」と実習としての充実感を報告しています。全先生は「これまで離島での実習を積み重ねてきたが、これからは福島の支援も大切になる。支援は数十年継続する必要がある、その体制を作りたい」と長期的に展望しています。



健康サポーター育成のための研修や(上)、レクリエーションの集まりなど、高齢者を支援する様々な活動を行ってきました。

には、村内だけでなく、仮設住宅に避難している高齢者へと支援の枠を広げてきました。

「地元の専門職、リーダー、健康サポーターが動きやすいための支援も充実させてきた。体操やレクリエーション、認知症予防などのパンフレットの制作もその一つ。実施のためのノウハウも提供する」と井口先生。さらに「サロンや予防教室に参加できない高齢者へのアプローチも重要。現地の専門職と協働で戸別訪問し、生活環境の改善にも取り組みたい」（井口先生）。

離島での介護支援を通じて、井口先生は「介護資源が乏しいところでの支援を学んできた。行政や福祉の中には専門職でなくても、それぞれの立場で介護支援のノウハウを持つている人が少なくない。今ある資源で知恵を出し合い、連携し、経験を共有・蓄積していくことが大切。学生を現地で学ばせることも考えている。村の人たちの自助の支援を継続していきたい」と話します。

折田さんは「住民の放射線と健康に対する考え方は、少しずつ変わり続けます。ここまで来たという振り返りとともに、まだまだこれからだと先を見ながら、応援し続けることが、長崎大の役割。そして川内村での活動の成果を、他の自治体にも応用、拡張していきたい」と抱負を語ります。

市民同士の交流深まる。長崎と川内

復興推進拠点が人と人を結ぶ拠点に

2013年4月、川内村に長崎大学川内村復興推進拠点が開設されました。それ以降、長崎大の活動に大きな広がりが出てきました。この拠点は長崎市や長崎市民が川内村にかかわるきっかけ作りにも貢献しています。これからは市民レベルの交流がさらに深まりそうです。



おくんちで7年に1回奉納される「太鼓山(コッコデシヨ)」。この柱に川内村の木を使う話が進められています。(写真提供:長崎県観光連盟)

川内村との交流のきっかけについて、原爆後障害医療研究所教授の高村昇先生は、こう振り返ります。

「始まりは遠藤雄幸村長から私に声がかかったことでした。2011年10月に、遠藤村長から『川内村は線量が低い。状況が許せば少しでも早く戻りたい。ついては、放射線量を調べてもらえないだろうか』という依頼がありました」

ここから、長崎大の川内村への支援、そして交流が広がっていきます。

長崎大全体に活動の幅が広がる

川内村は、2012年1月に他の自治体にも先駆けて「帰村宣言」を行い、復興に取り組み始めました。高村先生らは、村民が安心し



原爆後障害医療研究所
高村 昇教授

て帰村できるかどうかを調べるために、2011年12月に、遠藤村長から依頼のあった、土壌の放射性物質の測定を行い、それをもとに村民の被ばく線量の推定を実施。安全なレベルであるとの結論を出しました。それ以降、長崎大は川内村の復興を継続的に支援してきました。

まず、2012年5月に、当時は保健学科修士課程の大学院生だった折田真紀子さんが村に長期滞在して、放射線被ばくと健康に関する村民を対象とした個別相談を行うなど、復興に向けた村の取り組みを科学的な立場から支援する体制を整えました。

2013年4月20日に川内村の復興と活性化に向けた包括連携協定を締結した後は、川内村復興推進拠点に折田さんが常駐し、村の復興対策などと緊密に連携しながら、土壌や食品、水などに含まれる放射性物質の測定を通じて、住民の安全・安心のためのリスクコミュニケーションを継続してきました。

一方、拠点ができたことで、原研だけでなく、保健学科によるリハビリなどを通じた健康増進活動、教育学部と保

長崎と福島は支え合っている

長崎市は、これまで市職員を福島市、いわき市、川内村など福島県内の自治体に延べ280人派遣しました。震災に加えて、原発事故による放射線という目に見えないものに対する不安を抱く福島の人たちに寄り添いたい、できることをしたい、何より希望を失わないでほしいという気持ちからです。震災以前は、福島は遠い存在でしたが、今ではぐっと近くなりました。

当初は被災直後の応援が中心で、職員はそこで身をもって、災害時の対応を学びました。震災から4年経過した現在も、復興を目指す人たちを継続的に支援しています。福島への支援を通して、私たちも地域を作り直すために何が必要なのかを学んでいます。このことが大切です。単に手を差し伸べるのではなく、福島の復興が長崎の力にもなっている、つまり支え合っているのです。

なかでも、長崎大学が拠点を設置した川内村での活動は、継続して支援することがいかに大切かを示しています。「寄り添う」ことを明確な形にしているのはもちろんのこと、折田真紀子先生と村民とのコミュニケーション、「復興こども教室」での子供たちと長崎大学の教職員や学生との関わりなど、人と人とのつながりが長崎と川内村、福島の距離を縮めてきました。自治体同士、自治体と大学という組織の連携に留まっただけではないのです。

私自身は震災後、福島を2度訪問しています。最初は2011年5月でした。体育館が避難所となっている地域が多く、殺伐として落ち着かない雰囲気に包まれています。2回目は2012年12月の川内村への訪問でした。その年の8月の長崎原爆犠牲者慰霊平和祈念式典に、遠藤雄幸村長が参加されたことをきっかけに生まれた交流です。村民が少しずつ戻り、本格的な米作りが始まるなど、復興への歩みが確実に進んでいることを実感しました。長崎市では民間レベルでの復興支援も盛んです。「レイ



長崎市長 田上 富久氏

人と人との関わりを大切にしたい

ボーオプホープ実行委員会」というNPOがさまざまなイベントを開催して、その収益を「福島の復興に役立ててほしい」と私に預けてくれました。長崎県宗教者懇話会からも寄付がありました。それらは川内村の子供のための図書を購入することに使ってくださいました。市民の活動が川内村の子供たちを支えているのです。

長崎の伝統のお祭り「おくんち」の出しもの一つ、太鼓山(コッコデシヨ)の連台の担ぎ棒に川内村の木を使うという話もあります。太鼓山の出番は7年に1度。次回(2018年)には間に合わないので、川内村の木を使うのは2025年になりますが、そのくらい息の長い付き合いをしていくつもりです。

「復興こども教室」で川内村の子供たちを長崎に招いたとき、「原爆で壊れた街がここまで発展している。自分たちも川内村の復興の役に立ちたい」という子供たちの話を聞き、とても心強く、うれしく思いました。次は長崎の子供たちを川内村に連れて行きたい。少しずつ復興していく川内村から、きつと何かを見つけてくれるはずですよ。

川内村は希望の村です。復興の「種火」となり、それが福島全体に広がっていくと信じています。私自身も川内村をまた訪れ、しっかりと学んでいきたいと考えています。

拠点の活動が支える長崎市民と川内村の交流

川内村との付き合いは、長崎大にとどまらず、長崎市、長崎市民へと広がっています。きっかけは、2012年8月9日の平和祈念式典に遠藤村長が出席したことでした。高村先生が遠藤村長に出席の意向を打診し、遠藤村長が快諾したのです。

式典で遠藤村長と会話を交わした田上富久市長は、川内村を激励しました。そして、遠藤村長とじっくり話をしたいと考えた田上市長はその年の12月の川内村の訪問を決めました。

2013年の拠点設置以降、長崎市民と川内村民との交流は、ますます深まっています。その後、平和祈念式典には猪狩貢副村長や村議会議員、川内小学校の子どもたちも参加し、原爆投下から70年近く経った長崎がどう復興したのかを目に焼き付けていきました。

一方、長崎のNPO法人や長崎県宗教者懇話会から長崎市への寄付があり、市では川内村の子供たちのための図書を寄贈しました。復興こども教室では、川内村の子供たちが毎年長崎市を訪れています。

2014年6月には、長崎大と国立長崎原爆死没者追悼平和祈念館が連携して毎月1回開催する「被爆者健康講話」で、平和祈念館と川内村復興推進拠点をインターネットで結び、長崎大の拠点活動と川内村の復興の現状を被爆者のみなさんに伝えました。

長崎伝統のお祭り、おくんちの出しもの一つ、太鼓山(コッコデシヨ)の連台に、川内村の木を切って使うという話も進んでいます。川内村との付き合いは、長崎大の枠を越え、市、そして市民へと広がり続けています。

福島復興に向けた 長崎大学の 新たな取り組み

福島県立医科大学との共同大学院と 福島未来創造支援研究センター

原発事故直後から、山下俊二先生と高村昇先生が福島県放射線健康リスク管理アドバイザーとして放射線リスクコミュニケーションを開始し、その後、川内村での放射線モニタリング、復興推進拠点の開設、子供たちや高齢者への支援へと、福島での長崎大学の活動は広がり続けています。そして、福島を長期にわたり応援していくための組織として「福島未来創造支援研究センター」が2014年に設置され、さらに福島県立医科大学との「共同大学院構想」が2016年度設置を目指して始動しています。二つの新しい取り組みを紹介します。

福島医大との共同大学院 「災害・被ばく医療科学共同専攻」

長崎大学と福島県立医科大学の共同の新しい大学院修士課程の構想が、2016年度の設置を目指して少しずつ具体的な姿を見せ始めています。新課程の名称は「災害・被ばく

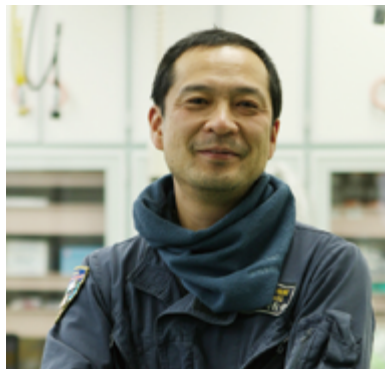
スク、高齢者が病院や老健施設から避難するときのリスク、長期にわたる避難所生活での健康リスクなどに対して、急性期医療のトレーニングを積んでいるDMATでも対応できなかった。このような病院避難を伴う原子力災害とその慢性期のリカバリーについては学問も研究も進んでいない。共同大学院はそこを科学的に解明していくわけで、意義は大きい」と大津留先生は強調します。

原発事故直後に福島医大の救命救急センターで緊急被ばく医療を行った、放射線災害医療学講座主任教授の長谷川有史先生は、「福島の経験を大勢の人に語ることが自分たちの義務だと考えている」と共同大学院に対する思いを語ります。「外科医として救急医療に携わり、地元貢献してきたと自負していた自分が、放射線災害に十分な対応ができなかった反省がある」と長谷川先生。

県内に原発が10基もあったにもかかわらず、放射線にもそのリスクにも関心がなかったがために、原子力災害に遭った患者さんを診ているとき、放射性物質を過大評価してストレスを感じ、それによって本来提供できる医療が提供できなかったのではないかと、長谷川先生は今も後悔しているといいます。しかし、「だからこそ、共同大学院ではこうした失敗から学ぶ教育を実践していきたい」と意気込んでいます。

放射線災害に正対した地域医療に

長谷川先生はまた、放射線災害による2次的な影響への対処も重要だと話します。「避難生活が長引くことによる地域の崩壊、運動不足による生活習慣病などの悪化、食事のバランスの悪化、閉じこもり、ストレス、不眠、うつなど、



福島県立医科大学 放射線災害医療学講座主任教授
長谷川 有史先生

放射線による直接の災害ではない様々な問題が出てきた。人文社会面のこうした出来事も伝える必要があるし、対応には保健や介護、福祉の知識を持つ人たちとの連携が重要になる。地域医療そのものといえる。

大津留先生は「放射線災害に直面したとき、平時の仕事より次元の高い対応をどうすれば取れるのか、普段は顔を合わせない多職種とどう協働するかなどについて、実習を通して学び、それぞれの専門を超えて研究を進めていく。修了者は様々な分野で活躍することになると期待しており、研究成果を論文文化することで世界に情報発信したい」と展望しています。

福島未来創造支援研究センター その果たす役割と将来は何か

2014年5月1日、長崎大に福島未来創造支援研究センターが設置されました。「これは2011年4月2日に長崎大と福島医大の間で連携協定を結んで以降、福島の支援を継続してきた長崎大が、今後も全学を挙げて引き続き支援するためのプラットフォーム」とセンター長の山下俊一先生はその位置づけを説明します。

2013年4月に、長崎大のサテライト施設「長崎大学・川内村復興推進拠点」が設置されました。折田真紀子さんが村に常駐して、食品、土壌、水などの放射性物質の測定データをもとにしたきめ細かい健康相談を行うなど、住民の安全・安心のために寄り添ってきました。ここまでは原発後障害医療研究所が中心となった支援でした。

山下先生は、2013年3月まで福島医大の常勤の副学長として、福島県の県民健康管理調査事業の責任者として調査の立ち上げから携わり、一方で放射線リスクコミュニケーションの先頭に立ち、高村先生らと福島県民を支援してきました。同年4月に長崎大に復職したのち、長崎大学全体として福島を支援する応援団を作ることが必要だと考え、6月に「福島復興支援タスクフォース」を立ち上げました。「福島医大と川内村の拠点という二つの場所につなが

医療科学共同専攻」(仮称)。放射線やその健康への影響についての知識を持ち、その上で放射線看護に特化した保健師・看護師と、災害被ばく医療に特化した警察官や救命救急士、消防士らを育成することが目的です。長崎大と福島医大で各10名の定員を予定し、講義と実習のうち、それぞれ3分の1を他方の大学で学びます。例えば、長崎大の学生が福島で緊急被ばく医療の講義を受け、福島医大の学生が川内村の復興推進拠点で放射線測定の実習を行うといった形です。

放射線に強い医療者を育成

設置の目的は、福島だけでなく日本全体で、放射線被ばくと健康影響についてきちんと住民に説明できる看護師・保健師が不足しているため、福島医大、そして長崎大が持つリソースを糾合し、本分野の人材育成を行うことが一つです。また、福島では福島医大が災害被ばく医療の拠点となっており、長崎大が連携して人材育成を行います。同時に、この修士課程ではアジアをはじめとする海外からの留学生を積極的に受け入れ、英語による講義、実習を行うことで、国際的にも災害・被ばく医療科学分野に貢献できる人材の育成を行う予定です。

福島医大で共同大学院構想を進めている放射線健康管理学講座教授の大津留晶先生は「原発事故による災害を支援してきた長崎大、震災による災害医療の拠点となった福島医大、それぞれの強みを生かすプロジェクト」と説明します。今回の原発事故は「複合災害」をもたらしました。「大規模な地震による災害であれば、DMAT(災害派遣医療チーム)が急行することで対応が可能。しかし、原発事故が重なり、被ばくのり



福島県立医科大学 放射線健康管理学講座教授
大津留 晶先生

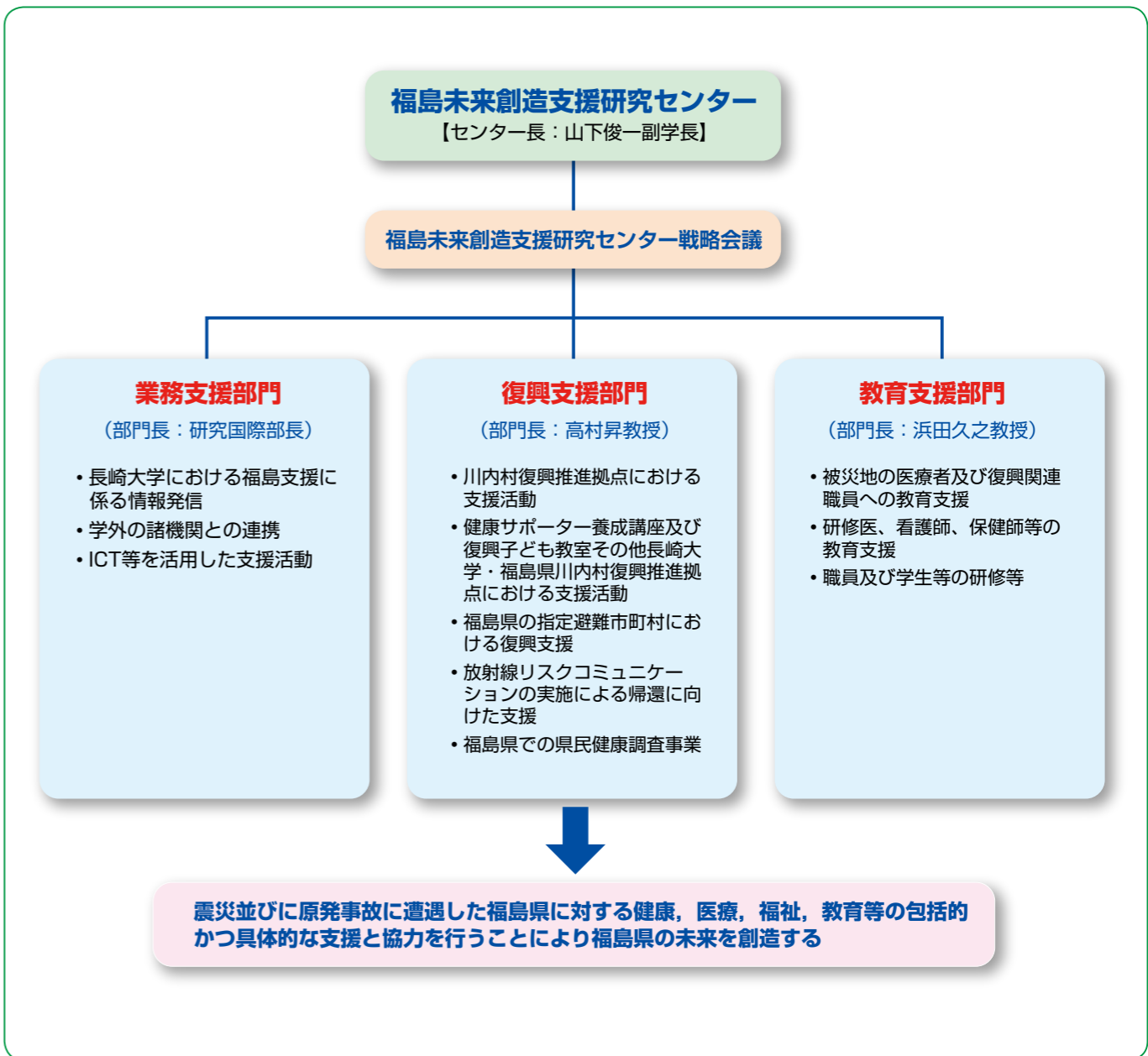
ている長崎大がタスクフォースをつくれれば、さらに多くの支援ができる。山下先生のこの目論見は、その通りに実現しつつあります。川内村で教育学部と保健学科が実施する「復興子ども教室」、保健学科が実施する「健康サポーター養成講座」などです。そして、福島県全体に対して、健康、医療、福祉、教育などの包括的な支援と協力を行える体制を作るため、タスクフォースを発展的に解消し、福島未来創造支援研究センターを設置したのです。

20年経っても福島とつながる

包括的な支援が必要と山下先生が考えたきっかけは、やはり川内村での活動でした。放射線のモニタリングと

共同大学院構想の概要

名称	災害・被ばく医療科学共同専攻 (仮称)
目的	1. 緊急放射線被ばくから慢性期被ばく対応やリスクコミュニケーションといった被ばく医療分野や災害医療分野に精通した専門家を育成すること。 2. 福島、さらには日本全体で放射線被ばくと健康影響についてきちんと住民に説明できる看護師・保健師などの人材が不足しており、福島県立医科大学、そして長崎大学が持つリソースを糾合して本分野の専門家育成を行うこと。 3. 英語教育を充実させることで、アジア諸国をはじめとする留学生を積極的に受け入れ、国際的な人材育成を行うこと。
コース	医科学と保健看護学の2コース。定員は両大学でそれぞれ1コース5名、計20名。



「風評」「風化」 相反する課題に取り組む

2015年3月で震災から4年が経過しました。この間、私は副知事、知事として福島県の復興に取り組んできました。自分たちの力で頑張っているという前向きな動きが増え、県民に笑顔が戻ってきました。一方で、県内外で避難されている方もおられます。今の福島は復興が前に進んでいる「光」の部分と、なかなかうまくいっていない「影」の部分、両方が混じり合った状態です。課題が山積するなか、4年にわたる長崎大学の継続的な支援には、言葉に尽くせない感謝の気持ちでいっぱいです。

長崎大は福島の同志、隣人、友人

2011年3月12〜15日、福島第一原発3基が水素爆発するという過酷な事故が起きました。このような時期に、長崎大学から多くの医療関係者、研究者が支援のために駆け付けてくれました。3月15日には福島県立医科大学を拠点に、原爆後障害医療研究所のチームが避難者の被ばくスクリーニングなどを開始されました。3月18日には山下俊一先生、高村昇先生を福島県の放射線健康リスク管理アドバイザーに任命させていただき、世界に冠たる2人が先頭に立って放射線被ばくのリスクに取り組んでいただくことになりました。そして4月2日には片峰茂学長が福島にいられて長崎大と福島県立医大の連携協定締結の調印式を行いました。これにより長崎大の全面的なサポートが始まりました。この一連の支援がどれだけ福島を勇気づけたか、計り知れません。

2011年8月31日に私は長崎大を訪ねました。当時、福島はまだ大混乱の時期で、復興を語る状態ではありませんでした。何をやるにすればいいのかわからない中、長崎が戦後66年間をどう乗り越えてきたのかをうかがいました。そのときの、長崎大の皆さんの「がんばれ、(復興)で

きますよ」との励ましの言葉が今も胸に響いています。

2013年4月には、川内村が長崎大との間で包括連携協定を締結し、村内に「長崎大学・川内村復興推進拠点」が設置されました。震災直後の緊急時の被ばく医療への対応から、福島の復興、再生へと新しいステージでの支援が行われることになり、とても心強く思いました。同年4月30日に私は長崎大を表敬訪問し、福島で展開してきた被ばく医療体制の構築や医療活動などへの支援に対する感謝状を贈らせていただきました。

2014年4月28日に、今度は片峰学長が福島を訪れ、佐藤雄平知事(当時)や私と情報交換しました。

こうした支援、交流を通して、私は、「長崎大の人たちは、同志であり、隣人であり、友人である」と実感しています。

長崎大の継続支援に 心から感謝



福島県知事 内堀 雅雄氏

4年間の歩みをきちんと伝えたい

震災と原発事故で、福島の特に「浜通り」は重い傷を負いました。帰りたくても自分の古里に帰ることができない地域もあります。そうした中で、川内村は帰村の一番手となり、「かえるかわうち」というスローガンの下、古里に戻ろうという熱いメッセージを発信しました。もちろん、すぐに誰もが帰れるわけではありません。村民は帰村したい気持ちと不安との間で葛藤があります。

長崎大の拠点は、そこで大きな役割を果たしています。中でも、折田真紀子さんは自ら村に住み、各家庭を訪問し、コミュニケーションを継続しています。村民が抱える放射線被ばくの不安を緩和し、安心感を醸成するうえで、説得力の塊のような人だと思えます。多くの県民が、実際に住んで支援する折田先生に対し、言葉に尽くせない感謝の気持ちを持っています。

福島は今、二つの大きな課題を抱えています。一つは原発事故の収束です。これは、国と東京電力が主体となって取り組む課題ですが、汚染水対策という喫緊の事態と溶け落ちた核燃料の取り出しという長期の対応が求められます。いずれも長崎大の力が必要だと考えています。

もう一つは「風評」と「風化」という、矛盾する課題への対応です。農畜産物や観光など、放射線に関する風評は今も絶えません。一方で、震災や原発事故のために福島県民が今も悩み苦しんでいることは、次第に忘れ去られています。

「風評」「風化」対策には特効薬はありません。正確な情報、嘘偽りのない情報を発信し続けるしかありません。

2015年4月から地元観光関係者と自治体、JRGグループや旅行代理店と連携して展開する国内最大級の観光キャンペーン「ふくしまステイションキャンペーン」は、全国から多くの方が訪れる機会になります。福島の歩んできた4年間をきちんと伝えるためにも、多くの方に福島に来て、今の姿を見ていただきたいと思っています。

長崎大の同志・友人の皆さんには、本当に感謝しております。これからも本県の復興・再生の支援を引き続きお願いますとともに、学術面での連携を深めていくことも期待しています。

リスクコミュニケーションを村に常駐する折田さんが継続する中で、帰村して新たな暮らしを築こうとする住民が着実に増えています。一方で、仮設住宅などで避難生活を送っている住民は、自分の置かれた状況への不安や不満が募っていることも分かってきました。その意識の違いは村の復興に影響を及ぼすものであり、山下先生は「医療の枠組みを超えた支援が復興には必要だと痛感した。復興の困難さを再認識し、整理できたことは、長崎大の大きな財産になった」と振り返ります。

センターができたことで、「川内村とはもちろん、福島全体と良い関係が継続できる。20年経っても長崎と福島がつながっていることが大切で、その礎ができたということ。さらに、復興が進むにつれて変化する住民や自治体のニーズに長崎大が前向きに対応していくというメッセージになる」と山下先生。

今後は、大学の使命としての教育研究の場を提供していくことにもなります。例えば、大きな災害に遭遇したときに教育の現場をどう再建していくかを研究することもテーマです。これは教育学部が中心になるべき課題です。また、共同研究も進めていく予定です。川内村で行っている放射線モニタリングとリスクコミについて、医療や環境のリスクの面から、住民の生活や村の復興にどんな役割を果たしたかなどをそれぞれ評価する、といったことなども考えられます。多様な研究分野の専門家が集うことが期待されます。

「センターの設置、共同大学院の設置など、長崎大が福島とつながり続けるための環境は整えた。できるかどうかではなく、とにかくやってみることが大切」と山下先生は力強く語りました。



長崎大学副学長 山下 俊一先生

福島復興と再生への道を いつまでも応援していく

長崎大学の力を結集して向き合いたい



長崎大学副学長

山下俊一



東日本大震災によって起きた東京電力福島第一原子力発電所事故から4年以上が過ぎました。今もなお、多くの人が避難生活を余儀なくされ、精神的にも身体的にも辛い日々を送っています。

原発事故の直後から 長期の取り組みが必要と覚悟

私が福島に向かったのは原発事故直後でした。2011年3月19日には、高村昇先生とともに福島県放射線健康リ

スク管理アドバイザーに任命され、混乱し、不安な気持ちを抱く県民の皆さんに向かって、放射線についての知識を正しく理解してもらうために講演を重ねました。7月には長崎大学を休職して福島県立医科大学の副学長になるとともに、放射線医学県民健康管理センターのセンター長を引き受け、県民の健康を守る責任者となりました。

福島に腰を据えることを決心したのは、原発事故のすぐ後でした。原発から60km離れた福島市内の放射線測定器が大きく反応したとき、「これは長期戦で臨まなくては解決できない問題が起きた」と直感したのです。

福島で支援活動をしたのは、もちろん私だけではありません。長崎大では、震災翌日の3月12日には災害派遣医療チーム「長崎大学病院DMAT」を被災地に派遣しました。翌13日には原



爆後障害医療研究施設（現在の原爆後障害医療研究所、原研）の医師と看護師5人を緊急派遣し、避難している住民の心身の健康維持のために15日から福島市で活動を始めました。14日には、水産学部の練習船「長崎丸」が、水や食糧、毛布など緊急援助物資を満載して被災地に向けて出航しました。長崎大のこうした迅速な動きは、「現場に強い、危機に強い、行動する大学」の真骨頂であり、片峰茂学長のリーダーシップにより、それを発揮したのです。

しかし、福島の復興と再生は、数年程度の短期で進むものではありません。長期にわたる福島の復興・再生を応援していくためには、医療や保健の分野を超えた取り組みが求められています。教育や生活のインフラ整備を含めた包括的な取り組みが不可欠だからです。そこで、2013年4月に長崎大に復職してからすぐに取り掛かったのが、大学として福島を応援する体制を作ることでした。そして6月に「福島復興支援タスクフォース」を立ち上げました。大学全体で情報を共有し、復興支援を継続する仕組みです。タスクフォースの立ち上げ前後から、教育学部や保健学科の支援が始まりました。この支援の広がりをさらに大きくし、大学全体が包括的な支援と協力を続けていく体制とするため、2014年5月にタスクフォースを発展的に解消し、「福島未来創造支援研究センター」を設置したのです。

へ取り組みたい」と話されました。

川内村では、原研協が研究設備や会議室、宿泊設備、土壌や食品のサンプル保管室などを備えた建物を整備しています。完成すれば、長崎大の研究者だけでなく、世界中の研究者が川内村に長期滞在して、復興支援と研究に取り組めるようになります。川内村にこうした拠点を原研協が設置することになったのも、長崎大のこれまでの取り組みと、今後も支援を継続する姿勢に共鳴してのことだと考えています。



震災直後の混乱が少しずつ収まり始めたときからは、長崎大学病院が多くの医師や歯科医師、看護師、保健師、放射線技師を、福島県各地の復興と地域医療を支援するために派遣するようになりました。福島県、福島県立医大や福島大学との連携事業、そして川内村復興推進拠点を通じた支援・協力では、原研が中心的な役割を担ってきました。



センターの設置により、福島を応援するために現地で活動したいと望むスタッフがいたら、迅速に派遣できるようになりました。既に川内村以外の自治体に派遣されたスタッフもいます。センター設置は、長崎大が全学で継続的に福島の復興支援に取り組む決意の表れと評価され、国や日本学術会議、原子力安全研究協会などから大きな信頼を寄せられています。例えば、センターが設置された2014年5月には、原研協がゲルマニウム半導体検出器の運用などで川内村と連携し、原研協の矢川元基理事長が「村、長崎大と三者が連携して復興



難が待ち受けているでしょう。しかし、最初から「できそうもない」と言っている人も前に進みません。何らかの形で福島を応援したい人が「この指とまれ」方式で集まる、そんなセンターに育てていきたいと考えています。



国立大学法人

長崎大学

NAGASAKI UNIVERSITY

長崎大学広報戦略本部

〒852-8521

長崎市文教町 1-14

Tel.095-819-2007

Fax.095-819-2156

www_admin@ml.nagasaki-u.ac.jp

<http://www.nagasaki-u.ac.jp/>

川内村復興推進拠点

〒979-1201

福島県双葉郡川内村上川内字小山平 15-1

genkenkokusai@yahoo.co.jp

企画・編集協力 / (株)毘沙門堂

2015年3月発行

